

論

説

## 宮武剛

首都圏のベッドタウンである埼玉県和光市（約8万人）の介護保険・運営は「和光モデル」と呼ばれ、高く評価されてきた。その有名な指揮者の犯罪が第三者委員会の報告書で改めて確認された。



## 介護の「和光モデル」

## どん底から再生できるか

利用者の「買物に歩いてきたたい」「風呂に一人入りたい」などの希望をどうすれば実現できるか。ケアマネジャー、看護師、理学、作業療法士、医師、市職員らが一堂に会し、綿密なケアプランを作り、実行した。

・夕食配達、住宅改修費の再発防止の第三者委員会で行きたい」「風呂に一人上乗せ（最高40万円）、低所得者への家賃補助、各種の介護予防など多彩な独自事業を展開した。

「福祉を食い物の犯行を許した市役所と幹部らは、根本的な組織と意識の改革に取り組むほかないが、和光モデルそのものも消え去るのか。」

より自立を目指す試みで、同市の要介護認定率は全国平均より格段に低く、そのおかげで65歳以上の保険料も安い。この健全財政を活用し、格安で年中無休の昼

患者の支援を担当した際、度々改善を利用者に無理強いられているか、要介護度が軽くなった際の事業所の介護報酬の減額をどう補填するのか、そんな疑義がまとわりついた。改めて、同方式の長、短所や今後の介護保険にどう生かせるか、総点検してほしい。

また、この指揮者が逮捕され、昨年9月、さいたま地裁は「地位利用で悪質」と懲役7年を言い渡し、詐欺、業務上横領、窃盗等で被害額は約8000万円に上る（東京高裁へ控訴）。

「福祉を食い物の犯行を許した市役所と幹部らは、根本的な組織と意識の改革に取り組むほかないが、和光モデルそのものも消え去るのか。」

報告書は、コミュニティケア会議等の開催も激減し、多職種の連携や個別支援は不十分になり、過去の蓄積が無為になる危険性を指摘した。

和光モデルには、要介護度の改善を利用者に無理強

「福祉を食い物の犯行を許した市役所と幹部らは、根本的な組織と意識の改革に取り組むほかないが、和光モデルそのものも消え去るのか。」

みやたけ・ごう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事長

地裁判決を機に、同市は「モンスター化」させたの

（本紙紙論説委員）